

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
建物 7～31年、構築物 10～30年、機械装置 4～12年、器具備品 5～15年  
無形固定資産 定額法。なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。  
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。  
長期前払費用 均等償却
- (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
ポイント引当金 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。  
賞与引当金 職員および定時職員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担分を計上しています。  
退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。  
① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。  
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、5年（定額法）で費用処理しています。  
数理計算上の差異は、翌会計年度から5年（定率法）で費用処理しています。  
正規職員（エリア・専任）、福祉専門職員については、簡便法により期末自己都合退職要支給額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### 2. 表示方法の変更

（損益計算書関係）

従来「事業外収益」の「雑収入」に含め記載しておりました「利用割戻収入」と「再生資源売却収入」について、その重要性に鑑み、当事業年度より独立記載することとしました。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている資産  
なし
- (2) 保証債務等  
日本生活協同組合連合会（生活協同組合連合会コープネット事業連合への仕入債務）  
日本生活協同組合連合会 3,226,768千円

(3) 事業連合に対する債権・債務

短期貸付金	142,600 千円
未収金	65,793 千円
立替金	25,857 千円
長期貸付金	330,200 千円
買掛金	3,033,275 千円
未払金	269,389 千円

(4) 役員に対する金銭債権または債務

①理事に対する金銭債権または金銭債務

なし

②監事に対する金銭債権または金銭債務

なし

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 事業連合にかかわる取引高

仕入高	27,680,655 千円
分担費	658,026 千円
事業広報費	559,276 千円
委託料	268,835 千円
消耗品費	146,848 千円
その他	144,147 千円

(2) 特別損益

①固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

器具備品	135 千円
------	--------

②固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

建物	439 千円
解体撤去工事	8,237 千円

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
SM店 2店	店舗	土地・その他	33,135
合計			33,135

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしています。土地の時価が著しく下落した事業所または事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。資産の種類別の減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	事業所数	遊休資産の数	減損損失(千円)
建物	1	—	290
構築物・機械装置・器具備品	2	—	2,564
土地	2	—	30,280
合計			33,135

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しています。正味売却価額については不動産鑑定評価基準を基礎として評価しており、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しています。

(4) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、地方法人特別税および事業税を計上しています。

(5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金29,000千円が含まれています。

#### 5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

正規職員（エリア・専任）および福祉専門職員を除く正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）および確定拠出型企業年金制度を採用しています。なお、正規職員（エリア・専任）、福祉専門職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,880,719	千円
勤務費用	127,446	千円
利息費用	14,747	千円
数理計算上の差異の当期発生額	47,504	千円
退職給付の支払額	<u>△61,565</u>	千円
期末における退職給付債務	2,008,852	千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,272,956	千円
期待運用収益	12,729	千円
数理計算上の差異の当期発生額	△72,484	千円
事業主からの拠出額	61,316	千円
退職給付の支払額	<u>△15,249</u>	千円
期末における年金資産	1,259,269	千円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,207,347	千円
年金資産	<u>△1,259,269</u>	千円
	△51,921	千円
非積立型制度の退職給付債務	801,504	千円
未認識数理計算上の差異	<u>△105,631</u>	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>643,951</u>	千円
前払年金費用	<u>△15,598</u>	千円
退職給付引当金	<u>659,550</u>	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	643,951	千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	127,446	千円
利息費用	14,747	千円
期待運用収益	△12,729	千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△8,395	千円
他生協等への出向者の退職分担金	△25,197	千円
規定内の転職支援支給額	3,460	千円
その他	409	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	95,869	千円

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

国内債券	3.5	%
一般勘定	22.0	%
短期資産	5.6	%
国内株式	3.7	%
外国債券	37.7	%
外国株式	9.1	%
その他（注）	18.4	%
合計	100.0	%

（注）「その他」は主にヘッジファンド等への投資であり、複数の銘柄に分散して投資しております。

- ⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

- ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項  
期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
- |           |       |
|-----------|-------|
| 割引率       | 0.8 % |
| 長期期待運用収益率 | 1.0 % |

- (3) 確定拠出年金制度について  
確定拠出制度への要拠出額は 15,036 千円です。

- (4) 日生協企業年金基金第1制度について  
職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。  
当年度の日生協企業年金基金第1制度への拠出額は21,401千円です。  
なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

- 1) 制度全体の積立状況に関する事項
- |                |               |               |
|----------------|---------------|---------------|
| 年金資産の額         | 37,857,690 千円 | (2016年03月20日) |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 31,869,727 千円 | (2015年03月末日)  |
| 差引額            | 5,987,963 千円  |               |
- 2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.91 % (2015年03月現在)
- 3) 補足説明

給付債務の額は2015年3月末日時点、年金時価試算額は2016年3月20日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差引額は、5,987百万円となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。2015年3月末日時点の繰越剰余金は6,384百万円で過去勤務債務残高はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産（流動資産）

ポイント引当金	22,438 千円
賞与引当金	33,383 千円
未払事業税	13,464 千円
その他	<u>6,367 千円</u>
合計	75,654 千円

### 繰延税金資産（固定資産）

減損損失	271,463 千円
退職給付引当金	178,116 千円
未払金	29,028 千円
資産除去債務	35,019 千円
その他	<u>158,090 千円</u>
小計	671,719 千円
評価性引当額	<u>△274,847 千円</u>
合計	396,872 千円

### 繰延税金負債（固定負債）

資産除去債務に対する除去費用	<u>3,138 千円</u>
合計	<u>3,138 千円</u>
繰延税金資産の純額	393,733 千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	27.66%
税率変更差額	2.22%
住民税均等割	2.67%
評価性引当額	0.98%
その他	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.71%

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

必要な資金は、主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（長期性預金、国債、地方債、政府保証債）で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第 198 条にもとづき行っていません。

#### ②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金の信用リスクは、組合員ごとに供給未収金の期日および残高の管理を行い、リスクの低減を図っています。

満期保有目的の債券は、債務不履行リスクの極めて低い国債・地方債・政府保証債に限定しております。

関係団体等出資金については定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難なものは表示していません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	9,816,577	9,816,577	—
供給未収金	2,684,068	2,684,068	—
長期保有有価証券	2,299,964	2,382,570	82,605
長期預金	1,700,000	1,738,350	38,350
買掛金	3,177,815	3,177,815	—

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金預金・供給未収金・買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②長期保有有価証券の時価は、取引所の価格によって算定しています。

③長期預金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 関係団体等出資金（帳簿価額 2,010,291 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による表示を行っていません。

#### (注3) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	9,816,577	—	—	9,816,577
供給未収金	2,684,068	—	—	2,684,068
長期保有有価証券 満期保有目的の債券	—	300,000	2,000,000	2,300,000
長期預金	—	500,000	1,200,000	1,700,000

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 9. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務の概要

店舗や宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する法律上の義務に関しても資産除去債務を計上しています。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数とし、割引率は2.0%（20年以上30年未満）と2.5%（30年以上）を採用しています。

### (3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりであります。

期首残高	123,518 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	3,087 千円
資産除去債務の履行による減少額	－ 千円
期末残高	126,606 千円

### (4) 資産除去債務の明細表

当事業年度における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 事業連合

これに該当する取引はありません。

### (2) 事業連合の子会社および会員生協

これに該当する取引はありません。

### (3) 役員およびその近親者

これに該当する取引はありません。